

・第2回行政改革推進委員会(平成28年10月14日開催)意見対応一覧

資料 No.4

平成28年11月25日(金)  
第3回行政改革推進委員会

No	資料No 2の ページ	意見内容	対応	備考
1	P6	職員数や財政状況の推移の表など合併時の数字を押さえておく必要があるのではないか。	合併(平成18年3月19日)直後の平成18年度(平成18年4月1日時点)の職員数等を表記した。	
2	P8	信頼性における5年分の収支見通し(財政計画)作成す必要があるのではないか。	計画期間を含む財政計画は、新市建設計画(第一回変更、平成27年3月議会報告)が最新となるが、所管部長より財政計画を新たに作成しているとの報告があったため、最終案までに差し替える予定。	
3	P15, 16	2-(3)「公共施設等の適正な管理」が大事な課題となっているが、もう少し具体的にイメージできるようにする必要があるのではないか。(削減額等は見込めないか。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下記により現行の表現としているが、「第3 現状と課題」において、人口推移、財政状況などと並記すべきか検討する。</li> <li>・指針となる公共施設等総合管理計画は策定済(H28. 8月)であるが、施設毎の方向性はこれから検討していく段階である。</li> <li>・公共施設等総合管理計画では、現状把握や将来更新費用の推計を行い、全体としての方向性(目標:30年間で公共建築物の総延べ床面積を2割削減)を示している。</li> <li>・推進項目に文言を追加した場合、ほかの項目と比べて文量が多くなってしまう。</li> </ul>	
4	P13	行政が直接実施する必要性が薄れた事務事業とあるが、具体的に、今、行政が直接経営しているもので、今後、民間を検討するようなのは、具体的にピックアップされているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「行政が直接実施する必要性が薄れた…」を修正し、「行政が自ら対応すべき分野に集中するため…」とした。</li> <li>・方針が明確となっている児童福祉施設(保育所、こども園)について推進項目の○としてを追加した。</li> </ul>	
5	P13	外部委託が職員の人員削減につながっているのか、外部委託をした部署の人員削減がわかるようにする必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部委託などの積み上げの結果として人員削減となった。(委員会内で回答)</li> <li>・個票に人件費換算欄(参考)あり。</li> <li>・第1次大綱において国の集中改革プランに沿って人員削減を進め、第2次大綱において外部化を進めてきた経緯がある。</li> </ul>	
6	-	地域住民への運動会案内などは学区にとらわれない案内も必要なのではないか。	意見を担当課へ連絡済。	
7	P15	収入未済額の縮減という表現や債権管理の項目(督促や債権放棄、あるいは滞納処分の徹底など)を項目としても含めるべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大綱(案)に反映</li> <li>・P15 2-(1)○1つ目に文言を追加。</li> <li>・実施項目作成可否を担当課へ照会中。</li> </ul>	

No	資料No 2の ページ	意見内容	対応	備考
8	P18	外国人広報をどのようにやっていくのか。 観光的にとって重要、住んでいる方にとっても重要である。	・大綱(案)に反映 P18 3一(2)〇2つ目に文言を追加。 ・実施項目作成可否を担当課へ照会中。	
9	P13	窓口委託をどのようにやっていくか、という項目を立てる必要があるのではないかと。	・主たる窓口所管課(市民課)では、行政経営課等を中心に全庁的に方向性を先に決めるべきとの意見があった。 ・重要な課題であるが、方向性検討の段階であり、大綱に文言を入れるか、実施項目とするかを行政経営課所管にて検討中。	
10	全体	具体的に何をやるのか、目玉的な表現も必要であるのではないかと。	最終的に項目が出揃った段階で市民にわかりやすい表現を検討していく。	
11	全体	新規、重点をつけて分かりやすくする、あるいは充実、維持などの方向性を示すようにする必要はあるのではないかと。	最終的に項目が出揃った段階で市民にわかりやすい表現を検討していく。	
12	P13	地銀ネットワークサービスの公共料金明細サービスシステムに対する取り組みについて	・筑西市:平成26年10月より、常陽銀行と地銀ネットワークシステムの公共料金明細サービスを利用し事務の合理化を図った。 (サービス内容:水道、電気、電話料金を口座振替に一本化、同社から明細データの通知を受け科目別、部署別の集計が可能) ・笠間市:平成24年4月より、東電関連会社と直接やり取りにより、電気料金の一括起票、一括支払いを開始し、伝票枚数の削減と担当課での手間を削減した。	
13	全体	合併10年を経過し、行革面での反省や評価が必要なのではないかと。	1次、2次の取り組みを大綱で説明しているが、総評価などについても検討したい。(委員会内で回答)	第2次総合計画の策定においても、合併10年の振り返りを予定していることから認識を共有していく。
14	P17	何故、「市民協働の推進」を行革の基本項目としているのかについて説明を加える必要があるのではないかと。	今後、行政資源が減少する中で、従来の行政と市民との役割分担を維持することは難しく、また、地域の高齢化など新たなニーズに、行政のみで対応することも困難であり、不足する部分は市民に担っていただく必要があるとの考えから基本項目としている。 上記のような直接的な表現では、一方的な行政サービスの削減や住民負担の増と取られ、受け入れられないと考え、住民自治の原則に立ち返り、認識を共有し、住民の主体性を高め、協働を進めると間接的な表現としている。 行革の観点を強め、行政サービスの選択と集中を進めて、不足する部分については、市民の協力が必要であるとする直接的な表現とするか検討する。	

No	資料No 2の ページ	意見内容	対応	備考
15	P13	<p>・単なる制度的な組織的な見直しではなく、職員がやる気をガンガン出すような仕組みづくりが必要である。</p> <p>どのように職員が元気になってチャレンジしていくようにしていくか。</p> <p>・笠間市として特徴的な職員のやる気を引っ張り出すものを表現に加える必要があるのではないか。</p>	<p>・P13に「職員が意欲をもって…」との文言含めており、所管課での検討結果に応じて、具体的な表現を検討する。</p> <p>・実施項目作成可否を担当課へ照会中。</p>	
16	P13	<p>職員が減少する中で、実際、メンタル対策が非常に重要であるので文書に含める必要があるのではないか。</p>	<p>P13にメンタルヘルス対策の強化について文言を追加。</p> <p>実施項目作成可否を担当課へ照会中。</p>	